



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	95,006	12.4	10,079	9.8	11,437	15.2	7,014	13.3
2022年3月期第1四半期	84,507	23.2	9,180	116.0	9,930	113.1	6,192	64.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18,452百万円 (49.3%) 2022年3月期第1四半期 12,360百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	140.98	—
2022年3月期第1四半期	120.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	528,648	390,038	66.6
2022年3月期	512,867	378,856	66.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 351,816百万円 2022年3月期 343,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	0.2	14,000	△30.4	15,000	△30.8	9,000	△32.1	181.24
通期	400,000	9.2	41,000	14.3	42,500	8.8	25,500	7.4	517.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	50,021,057 株	2022年3月期	50,021,057 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	518,477 株	2022年3月期	219,577 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	49,759,320 株	2022年3月期1Q	51,397,760 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年8月5日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による制限緩和が着実に進み、経済活動の再開が期待される中、エネルギー価格や原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱、地政学的リスクの高まり、中国での感染拡大に伴うロックダウンの実施等、不透明感の強い状況が続いております。また国内経済においてもワクチン接種普及により、経済の持ち直しの動きがみられるものの、急速な円安進行や今後の物価上昇、感染再拡大リスクの高まり等、引き続き予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数が弱含みでの動きが見られる中、住宅設備機器業界においてはリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」やカーボンニュートラル実現に向けた企業方針「RIM 2050」の推進に向け、省エネ性や経済性、施工性に優れたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5」の発売や、家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功する等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、国内販売が給湯機器を中心に堅調に推移し、海外販売においても各地で主力商品の伸長や為替換算影響があったことから増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰、アメリカでの新工場稼働に向けた費用が発生する中、国内外の販売増により当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は950億6百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は100億79百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は114億37百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億14百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、給湯機器を中心に主要品目が伸長しました。原材料価格や物流費高騰の中、販売増と円安進行の影響もあり、日本の売上高は452億24百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は63億66百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

〈アメリカ〉

国際物流の混乱や部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器の完成品およびロックダウン部品の供給に影響が生じるも、現地の需要が底堅く推移し、アメリカの売上高は111億33百万円（前年同期比22.4%増）となりました。一方で仕入れコストの上昇や新工場稼働に向けた費用の増加により、営業損失は4億94百万円となりました。

〈オーストラリア〉

部品調達の逼迫により日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給に影響が出たことで販売が減少しました。また原材料価格や物流費高騰を受け、オーストラリアの売上高は56億67百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は42百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

〈中国〉

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウンで事業活動に制約を受ける中、主力の給湯機器販売が堅調であったことや為替換算の影響もあり、中国の売上高は131億8百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は22億53百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

〈韓国〉

高効率ボイラーの販売が補助金額の減少と暖冬により弱含んだものの、厨房機器が好調に推移したことで、韓国の売上高は86億60百万円（前年同期比4.1%増）となりましたが、原材料価格の高騰により、営業利益は7億30百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

〈インドネシア〉

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果でビルトインコンロやレンジフードの販売が伸長し、インドネシアの売上高は38億36百万円（前年同期比13.1%増）となりました。一方で原材料価格の高騰により、営業利益は4億59百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前第1四半期 (2021年4月1日～ 6月30日)		当第1四半期 (2022年4月1日～ 6月30日)		増 減		前期 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	48,684	57.6	55,565	58.5	6,881	14.1	211,026	57.6
厨房機器	20,698	24.5	22,167	23.3	1,469	7.1	85,531	23.4
空調機器	3,687	4.4	3,543	3.7	△144	△3.9	21,109	5.8
業用機器	2,101	2.5	2,427	2.6	326	15.5	9,007	2.5
その他	9,336	11.0	11,301	11.9	1,965	21.1	39,509	10.8
合 計	84,507	100.0	95,006	100.0	10,498	12.4	366,185	100.0

(参考2) 海外売上高

	前第1四半期 (2021年4月1日～6月30日)			当第1四半期 (2022年4月1日～6月30日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,451	18,458	45,910	30,853	21,054	51,908
II 連結売上高 (百万円)	—	—	84,507	—	—	95,006
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	32.5	21.8	54.3	32.5	22.2	54.6

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ157億81百万円増加し、5,286億48百万円となりました。また、負債は46億円増加し1,386億10百万円となりました。純資産につきましては、111億81百万円増加し3,900億38百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	165,192
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	80,653
電子記録債権	7,641	8,350
有価証券	12,250	13,729
商品及び製品	36,078	40,313
原材料及び貯蔵品	28,548	31,153
その他	4,698	6,330
貸倒引当金	△4,093	△4,564
流動資産合計	333,956	341,158
固定資産		
有形固定資産	100,598	107,014
無形固定資産	3,792	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	45,911
その他	30,053	30,850
貸倒引当金	△153	△159
投資その他の資産合計	74,520	76,602
固定資産合計	178,910	187,490
資産合計	512,867	528,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	25,633
電子記録債務	33,293	35,474
未払法人税等	4,106	6,025
賞与引当金	5,162	2,325
製品保証引当金	3,868	4,115
その他の引当金	1,210	1,166
その他	34,728	38,966
流動負債合計	108,803	113,707
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	93	100
退職給付に係る負債	8,769	8,923
その他	14,089	13,624
固定負債合計	25,206	24,902
負債合計	134,010	138,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,673
利益剰余金	315,593	319,121
自己株式	△2,330	△5,015
株主資本合計	328,419	329,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,252
為替換算調整勘定	4,925	12,406
退職給付に係る調整累計額	5,193	4,893
その他の包括利益累計額合計	14,700	22,552
非支配株主持分	35,736	38,221
純資産合計	378,856	390,038
負債純資産合計	512,867	528,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	84,507	95,006
売上原価	55,501	62,818
売上総利益	29,005	32,187
販売費及び一般管理費	19,824	22,108
営業利益	9,180	10,079
営業外収益		
受取利息	262	344
受取配当金	240	287
為替差益	10	723
その他	292	202
営業外収益合計	806	1,558
営業外費用		
支払利息	11	17
固定資産除却損	13	8
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	135
その他	32	38
営業外費用合計	57	200
経常利益	9,930	11,437
税金等調整前四半期純利益	9,930	11,437
法人税、住民税及び事業税	3,260	4,202
法人税等調整額	△779	△1,197
法人税等合計	2,480	3,004
四半期純利益	7,449	8,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,257	1,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,192	7,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,449	8,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	673
為替換算調整勘定	6,123	9,647
退職給付に係る調整額	△409	△301
その他の包括利益合計	4,911	10,020
四半期包括利益	12,360	18,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,583	14,866
非支配株主に係る四半期包括利益	2,777	3,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	40,719	9,095	5,973	11,240	8,318	3,392	78,741	5,766	-	84,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,103	-	32	541	272	145	11,095	516	△11,612	-
計	50,823	9,095	6,006	11,782	8,591	3,538	89,837	6,283	△11,612	84,507
セグメント利益	4,881	236	255	1,408	763	856	8,401	1,034	△254	9,180

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	45,224	11,133	5,667	13,108	8,660	3,836	87,630	7,375	-	95,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,176	-	17	509	288	204	15,196	640	△15,836	-
計	59,400	11,133	5,684	13,618	8,948	4,040	102,826	8,015	△15,836	95,006
セグメント利益又は損 失(△)	6,366	△494	42	2,253	730	459	9,358	1,344	△622	10,079

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。